

2021 年度事業計画書及び 2021 年度収支予算書の件

2021 年 6 月 8 日
一般社団法人中部経済連合会

2021年度事業計画書

I. 基本方針

1. 取り巻く環境の認識

新型コロナウイルスの感染拡大により、危機対応能力の脆弱性、デジタル化の遅れ、東京一極集中の弊害等の課題が改めて浮き彫りとなった。

世界に目を向けると、米中対立、地政学上のリスク、格差や地球環境問題、自国第一主義、過度な株主至上主義等、情勢は混沌としている。また、デジタル化をはじめポストコロナを見据えた対応の差が、グローバル競争の優劣の差を一段と大きなものにしつつある。

こうした中、中部圏は、まずは、感染拡大を防ぎ、経済を回復させ、そのうえで、新型コロナ禍でクローズアップされた課題や弱点の克服に努め、新たな中部圏の創生を進めなければならない。

本認識の下、中経連は、新たな中部圏の創生に向けた取り組みを、中部圏の産学官の力を結集した活動に重点を置きながら展開している。

2. 2020年度の振り返り

○新型コロナの影響や、ポストコロナ等の社会変化を踏まえた活動を実施。

- ① 中部経済4団体による共同提言の愛知県への要請（7月）、西村経済再生担当大臣をはじめ政府・国会議員等への経済対策要望（8月）、C-ASTECと連携した航空宇宙産業への緊急対策要望（10月）、東京一極集中の是正に関する名古屋商工会議所との共同提言（1月）。
- ② 会員にとって価値ある中経連の実現とコロナ禍での活動の維持に向け、新卒採用、観光、セントレア、テレワーク、伝統工芸、国際渡航需要、デジタル人材を題材とするミニレポートを発出。加えて、窓口の設定等、会員のご協力の下、アンケートや情報発信を強化。
- ③ 部門横断的な活動の強化に向け、事務局内にタスクフォースを設置（10月）。また、物流分野における生産性の向上を目的とした物流懇談会の活動を本格化（3月）。

○広域での産学官連携活動では、観光・防災・デジタル人材等で取り組みを推進。1月の「中央日本交流・連携サミット」で、各テーマの方向性や事務局間の連携強化の必要性等を共有。

○2019年7月に開設した「ナゴヤイノベーターズガレージ」では、「モビリティの未来」、「デジタルの未来」の開催をはじめとしたプログラムの充実、「Startup Guide」Nagoya版の発刊等、対流・交流の拠点としての活動を強化。また、愛知県、名古屋市、浜松市、名古屋大学と連携する「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」が内閣府のグローバル拠点に認定（7月）。

○以下の12件の提言・報告書を策定・公表。また、交通インフラ整備に関する要請、企業が大学に講師を派遣するプログラムの実施、自治体等と連携した観光プロモーション等の活動を推進。

＜2020年度に策定・公表した提言・報告書等＞

- ・中部経済4団体による共同提言「新型コロナウイルス感染症に関わる対策要望および協力提案」（7月）
- ・「コロナ禍を機とした経済対策要望」（8月）
- ・「2021年度税制改正に対する意見」（9月）
- ・C-ASTECと連携したコロナによって深刻な影響を受けた航空宇宙産業に必要な緊急対策要望（10月）
- ・東海・近畿・四国・九州の経済団体・自治体との共同提言「南海トラフ地震等に対する緊急防災対策促進に係る提言」（10月）
- ・全国8経済連合会による共同要望『国土強靱化税制』の整備・創設に向けての要望（11月）
- ・「人材育成に関する『新時代に相応しい取り組み』を目指して」（12月）
- ・名商との共同提言「東京一極集中の是正に向けた地域の機能強化と魅力向上に関する提言」（1月）
- ・「コロナショックからの教訓と経済社会の変革」（2月）
- ・西日本の6経済連合会による共同提言「エネルギー基本計画の見直しに向けた意見～我が国のグリーン成長と脱炭素社会の実現を目指して～」（3月）
- ・「今後のエネルギー政策に関する提言～2050年カーボンニュートラルの実現に向けた議論の進め方に対して～」（3月）
- ・「マイクログリッド導入ハンドブック」（3月）

3. 2021 年度の活動方針

中経連が創立 70 周年を迎える 2021 年度は、中部圏にとって、コロナ禍で落ち込んだ経済の回復に加え、ポストコロナを見据え、デジタル化の推進、東京一極集中の是正と地域の機能強化、さらには、グリーン成長戦略対応、リニア中央新幹線の開業に向けた地域づくり、セントレア二本目滑走路の早期整備等の活動を一層強化していく重要な 1 年となる。

中経連は、コロナ禍での経済回復や顕在化した課題の克服に向けた取り組みはもとより、ポストコロナに向けて、伸ばすべき領域を見定め、問題提起やアクションを展開するとともに、中部圏広域での産学官、および圏内の各地域間の連携を進めることにより、中部圏の『地域力』（活気にあふれ、人を惹き付ける力）の向上を目指していく。

《重点テーマ》

1 新型コロナによるダメージの回復

経済の早期回復と、危機対応能力の脆弱性やデジタル化の遅れ等コロナ禍で顕在化した課題の克服に向け、会員・圏内各地域の声を集め、国・自治体への要請を行うとともに、関係者と連携し、航空機産業・観光産業等の回復やデジタル化の推進を図る活動をより充実させる。

2 中部圏の地域力の持続的な向上（ポストコロナを見据えた活動）

（1）広域での産学官連携をはじめ、産学官連携活動の充実・強化

観光、デジタル人材育成、航空機産業の成長等の中部圏に共通する課題をテーマとした広域での産学官連携活動を活性化し、中部圏戦略会議（仮称）設置の足がかりをつくる。

併せて、圏内の各地域の取り組みを一層効果的なものとするため、中経連がつなぎ役となって、各地域間の連携を促していく。

（2）イノベーションの活発化

「ナゴヤイノベーターズガレッジ」で、対流・交流拠点としての機能強化とともに、実際にイノベーションやスタートアップを産み、育てる活動・仕組みづくりを進め、中部圏全体のエコシステムの形成や新たな成長産業の創出を加速させる。

また、各委員会の活動を軸に、デジタル化やデジタル人材育成、カーボンニュートラル、次世代モビリティ社会の実現、ヘルスケア・物流分野のイノベーション創出に取り組む。

（3）魅力と活力ある地域づくりの推進

地域資源を活かした特色ある産業づくり、中小企業の活性化、女性にとって魅力ある仕事づくり等に圏内各地域の経済団体と連携して取り組む。

併せて、中部圏全体の利便性とレジリエンスの向上に向け、リニア中央新幹線・セントレア二本目滑走路の早期実現、高規格道路網の整備、港湾機能の強化、南海トラフ地震・風水害に備えた防災・減災対策に取り組む。

これらの取り組みと、中部圏のポテンシャルの効果的な発信により、東京一極集中の是正の機運を高めるとともに、国・関係機関への働きかけを通じて、国を挙げた検討の本格化を目指す。

（4）働き方の変革と、人材の育成

多様な人材が自らの能力やスキルを活かし、生き生きと働き続けられるよう、他の経済団体と連携して、ウィズ・ポストコロナにおける新たな働き方や雇用システムに焦点を当てた検討を進めるとともに、圏内各地域の魅力と活力の向上に不可欠な人材の育成や有能な海外人材の活躍・定着を図る。

II. 事業活動の概要

1. 全 般

○中経連は、「産学官の力を結集し、突破する中経連」として、グローバルとローカル双方の視点で、中部圏全体、および圏内各地域の魅力と活力を高める取り組みを展開し、中部圏の地域力の持続的な向上を目指す。
 ○取り組みの軸として、各委員会をより活性化させ、提言・要望活動に加え、これらを具体化するアクションを展開する。また、関係する経済団体等との連携を強化し、その成果を高める。
 ○中部5県の産学官連携の強化により、中部圏広域での活動（まずは、下表2021年度欄の◎の活動）をより充実させるとともに、圏内各地域の取り組みを一層効果的なものとするため、各地域間の連携を促していく。
 ○70周年記念式典（6月）において、中部圏が目指すべき将来像の実現に向け、リニア中央新幹線開業前の重要な5年間の取り組みの指針となる「中期活動指針 ACTION 2025（仮称）」を策定・公表する。

2. 各委員会・分野における主な活動

テーマ	委員会等	2020年度の主な活動状況	2021年度の主な活動計画	提言時期
経済全般 グリーン 成長戦略対応	経済	○「令和新時代に求められる経済政策」（2020年2月公表）の普及活動を実施 ○「コロナショックからの教訓と経済社会の変革」を策定・公表（2月）	○経済政策・社会制度等に関するタイムリーなテーマについての提言* ¹ 、要請 ○「コロナショックからの教訓と経済社会の変革」の実現に向けた活動の推進	* ¹ 2月
	税制	○「2021年度税制改正に対する意見」（9月）を策定・公表、要請活動を実施	○税制改正要望の策定* ² と、改正スケジュールに合わせた要請	* ² 9月
	国際	○国際情勢に関する連続講演会（米中覇権争い、バイデン政権下の米国経済）を開催	○国際情勢に関する講演会の開催、各国公館・外国商工会議所・国際機関等との連携強化	—
	地域産業 活性化	○地域産業の活性化や地域産品の販路拡大に資する調査・研究を実施 ○各地域のシンクタンク等との連携による取り組みを検討	○中部圏社会経済研究所等との協働による中部圏の現状（実力・魅力）の定量評価と伸ばすべき領域・指標の明確化に向けた調査・研究の実施	—
	エネルギー ・環境	○「今後のエネルギー政策に関する提言～2050年カーボンニュートラルの実現に向けた議論の進め方に向けて～」(3月)、西日本の6経済連合会による共同提言「エネルギー基本計画の見直しに向けた意見～我が国のグリーン成長と脱炭素社会の実現を目指して～」(3月)を策定・公表 ○マイクログリッドの社会実装に向け、「マイクログリッド導入ハンドブック」(3月)を策定・公表	○2050年カーボンニュートラルに関する調査・研究、意見書* ³ の策定 ○マイクログリッドの社会実装に向けた自治体・企業への啓発活動の推進 ○循環経済型社会（サーキュラーエコノミー）の形成に向けた活動の推進	* ³ 適宜
イノベーション デジタル化推進	イノベーション	○ナゴヤイノベーションズガレージでスタートアップの起業・成長に向けたメンタープログラム（IGES）を開始、大学・他のイノベーション拠点との連携を強化、「Startup Guide」Nagoya版を発刊（3月） ○「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」が内閣府のスタートアップ・エコシステム・グローバル拠点都市に認定（7月）、産学官が連携しコンソーシアムとしての活動を具体化	○ナゴヤイノベーションズガレージにおける、スタートアップ活性化に向けた活動の強化、大学・他拠点との連携強化等の推進、および顕在化した課題の解決に向けた方策の策定 ◎中部圏全体のスタートアップ・エコシステム形成に向けた「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」の活動の推進	— —
	産業・技術	○次世代モビリティ技術創出圏域の形成に向け、ピッチ&フォーラム「モビリティの未来」を開催（11月）、幅広い産学官が参加するコンソーシアム設立に向けた合意を形成	○「次世代モビリティ社会構想」に関する調査・研究* ⁴ 、産学官連携の活動母体の構築 ○ヘルスケア分野における健康寿命延伸をテーマとした調査・研究 ○航空宇宙産業における衛星データの活用をはじめ新分野進出に向けた検討	* ⁴ 3月
	物流	○物流分野の生産性向上に資するテーマを選定し、物流懇談会を立ち上げ（3月）	○物流分野におけるデジタル活用による生産性向上に向けた調査、報告書* ⁵ の策定	* ⁵ 3月
	人材育成	○幅広い人材のデジタルスキル底上げに向けたレポートを策定（9月）、産学官が参画するWGを立ち上げ	◎幅広い就労人材のデジタルスキルの底上げに資する学び・仕組みづくりの推進	—
魅力と活力 ある 地域づくり	観光	○自治体・中央日本総合機構と連携し、広域での産学官連携による新たな取り組みのテーマを検討 ○自治体・セントレア等と連携したプロモーション活動を実施 ○コロナ禍の観光産業の現状に関するレポートを策定（6月）	◎広域での新たな取り組み（デジタル活用、魅力づくり、圏内の各地域間の連携等）の具体化 ○広域観光の指令塔に向けた中央日本観光機構の機能強化・役割発揮の支援 ○観光産業の動向、各地域の先進的な取り組みの調査・視察	—
	産業・技術	○C-ASTECと連携し、航空宇宙産業に必要な緊急対策要望を策定（10月）、要請活動を実施	◎航空宇宙産業における深刻なコロナの影響に対する緊急対策要望の実現、将来の世界的なクラスター化に向けた調査・研究	—
	地域産業 活性化	○「ITを使った中小企業の生産性向上ヒント集」（2020年3月）、「テレワークの普及状況と課題等に関するレポート」（6月）、「伝統工芸の振興に向けた中経連の取り組みについて」（10月）を策定	○地域資源の発掘・活用による特色ある産業づくりや、女性にとって魅力ある仕事づくり、圏内の各地域を支える中小企業のデジタル化・販路拡大等の課題解決に向け、商工会議所等と連携した活動の推進	—
	広域連携・ 地域づくり	○名古屋商工会議所との共同提言「東京一極集中の是正に向けた地域の機能強化と魅力向上に関する提言」を策定・公表（1月）し、要請活動を実施 ○東京一極集中の是正と魅力ある地域づくりをテーマとした講演会を実施	○「東京一極集中の是正に向けた地域の機能強化と魅力向上に関する提言」の実現に向けた要請 ○東京一極集中の是正、および圏内の各地域間の連携に資する講演会の開催、調査・研究	—
社会基盤整備 強靱かつ均衡 ある国土形成	税制	○全国8経済連合会による共同要望「『国土強靱化税制』の整備・創設に向けての要望」（11月）を策定・公表し、自民党・政府へ要請	○全国8経済連合会等と連携した国土強靱化税制の着実な整備に向けた活動の推進	—
	社会基盤	○東海環状・中部縦貫・中部横断・名二環等の道路の早期整備、名古屋港等の港湾整備、名駅スーパーターミナル化、セントレアの検疫体制強化・国際線復便に向けた要請活動を実施 ○次期「中部圏交通ネットワークビジョン」策定の準備・検討を実施	○高規格道路・港湾整備、リニア中央新幹線・セントレア二本目滑走路の早期整備・実現等に向けた機運醸成と国への要請 ○老朽化対策、自動運転対応等も含んだ次期「中部圏交通ネットワークビジョン」* ⁶ の策定	* ⁶ 3月
	企業防災	○中部防災推進ネットワークと連携し、先端技術と災害復旧現場の課題・ニーズの調査を実施 ○愛知県と地震・津波対策の整備促進および流域治水の推進に関する要請を実施（10月）、「風水害が経済界に与える影響の最小化」に関する提言に向けたWGを組成 ○防災・減災に関する講演会を開催	◎防災技術に関する研究シーズ・先端技術と行政・企業のマッチングの推進、および圏内各地域の災害情報の共有と活用に向けた活動の推進 ○各企業におけるBCP策定状況のフォローと充実に向けた支援 ○「風水害が経済界に与える影響の最小化」に関する調査・研究、および提言書「南海トラフ地震等が中部経済界に与える影響を最小化するために（2019年5月公表）」の実現に向けた活動の推進	—
働き方改革 海外人材採用	人材育成	○報告書「人材育成に関する『新時代に相応しい取り組み』を目指して」を策定（12月） ○大学に企業人を講師として派遣（6大学・17コマ）、大学生と若手社員のフォーラムを試行（2、11月）	○「人材育成に関する『新時代に相応しい取り組み』を目指して」の具体化に向け、愛知県経営者協会等と連携した多様な働き方・雇用システムの調査・研究、ひとつづくりに関する産学連携の強化	—
	国際	○日本語教育、企業の外国人採用に関する調査・研究を実施	○「中部圏における高度外国人材の活躍促進」に関する提言書* ⁷ の策定 ○有能な外国人材の活躍・定着、留学生の就職支援活動の推進	* ⁷ 7月